

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	高経年化対策強化基盤整備事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成22年度	担当課室		課長 大村 哲臣	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	33 原子力安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○特別会計に関する法律第85条第4項 ○特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	○「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定、同14日閣議決定） ○「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」（総合資源エネルギー調査会高経年化対策検討委員会報告書）		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全規制の整備・運用に必要な技術的知見を実プラント環境下における、加速試験等を通じ、広範に収集することにより、高経年化対策に係る基盤を整備する。また、本事業の成果により原子力に内在するリスクを十分かつ的確に認識し、高経年化プラントの安全性の科学的な検証等のための知識基盤を拡大し、原子力発電所の高経年化対策の実効性をより一層高度化させる。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電所における高経年化対策の強化に資するため、発電所立地地域に存在する大学、研究機関を中心とした産学官連携の下、材料物性試験等の実施により、経年劣化事象の原因やメカニズム究明を進めるとともに、経年劣化事象の適切な把握のための進展予測技術や検知・モニタリング技術の高度化を図り、経年劣化事象に対応した保守・管理技術等の確立を目指す。また、現在、産学官のそれぞれにおいて散在している高経年化対策を支える技術情報基盤（データベース）を整備することにより、産学官連携の下での安全研究の推進を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

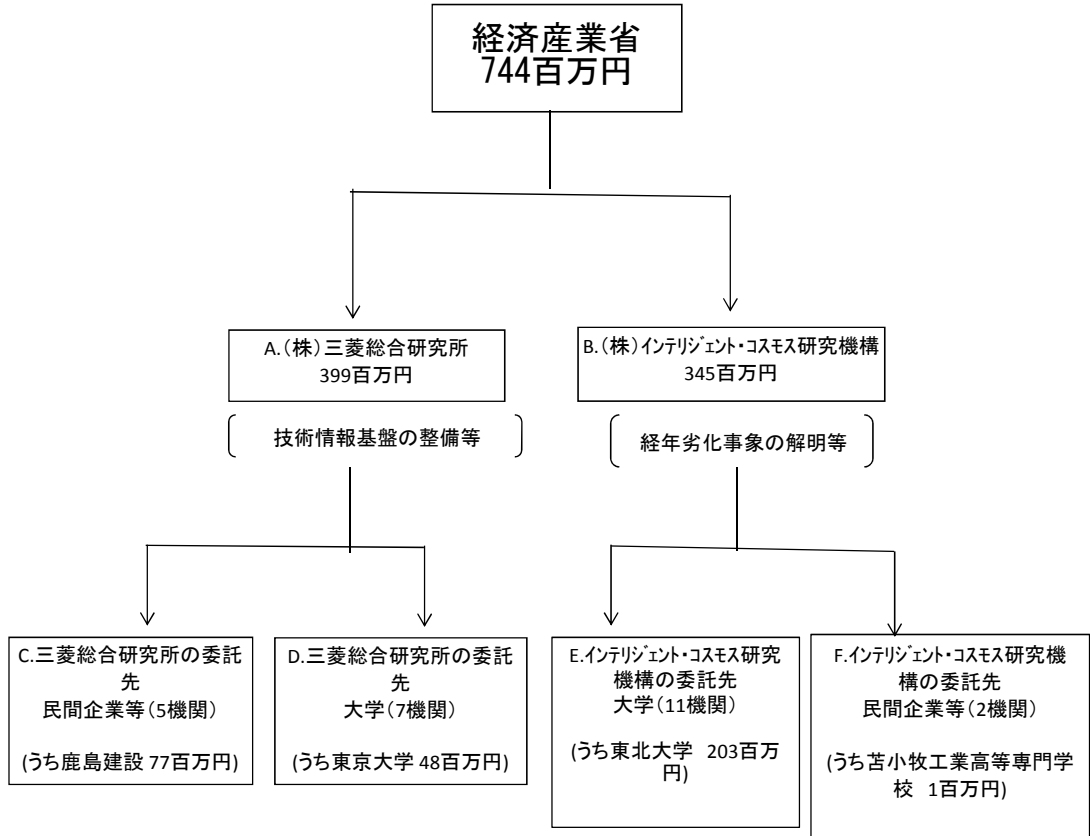
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	1,710	1,400	0	0	0
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	-52	-708	760	0	
	執行額	1,658	692	760	0	0	
	執行率(%)	1,646	611	744			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)
	新規検査手法やメカニズムの策定	成果実績	件	12	29	-	51
		達成度	%	24%	57%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の成果報告書の発行件数 ②外部への公表件数	活動実績 (当初見込み)		①4 ②177	①8 ②382	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	76,365(千円/発行件数)		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成22年度執行実績(610,920千円) Yは、平成22年度成果報告書発行件数(8件)			

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	0百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力発電所の高経年化対策の実効性をより一層高度化させるための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高経年化対策を支える技術情報基盤（データベース）を整備されていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度事業終了（一部平成23年度へ繰越） 東日本大震災の影響により設備等の使用が困難になったため、事業の一部を当初予定されていなかった平成23年度へと繰り越した。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業の優先順位を明確にし、効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	本事業は平成23年度に規制高度化のための高経年化に係る階層化データの知識ベース構築と規格化戦略に関する総合的研究等についてとりまとめを行い終了とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	612	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (株) 三菱総合研究所			E. 東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託先調査研究	232	外注費	試験体作成等	91
人件費	調査研究	97	物品購入費	試験材料費、消耗品	35
補助職員人件費	委員会運営、研究補助業務	30	人件費	調査研究	23
外注費	データベース構築	17	旅費	国内外調査、会議	22
設備費	施設設備使用料	4	補助職員人件費	研究補助業務	1
印刷製本費	資料、報告書印刷	4	その他	一般管理費 等	31
旅費	国内外調査	2			
その他	一般管理費 等	13			
計		399	計		203
B. (株) インテリジェント・コスメ研究機構			F. 苫小牧工業高等専門学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託先調査研究	270	事業費	旅費・会場費 等	1
設備費	機械装置	49	その他	一般管理費 等	0
人件費	調査研究	20			
旅費	国内外調査、会議会議	2			
その他	一般管理費 等	3			
計		344	計		1
C. 鹿島建設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	試験実施	37			
人件費	調査研究	34			
旅費	試験実施、国内外打合せ	2			
その他	謝金、一般管理費	4			
計		77	計		0
D. 東京大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	2			
事業費	設備費・外注費 等	39			
その他	一般管理費	6			
計		47	計		0

支出先上位10者リスト

A. 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	総括（とりまとめ）等	399	随意契約	企画競争

B. (株)インテリジェント・コズメ研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテリジェント・コズメ研究機構	総括（とりまとめ）等	345	随意契約	企画競争

C. 三菱総合研究所の委託先民間企業等（5機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設株式会社	コンクリート構造物の放射線影響に関する研究	77	随意契約	企画競争
2	株式会社東芝	知識ベース構築のための評価手法の高度化に関するデータ解析評価	33	随意契約	企画競争
3	株式会社原子力安全システム研究所	熱疲労評価法の高度化に係る流体課題及び構造課題の検討	13	随意契約	企画競争
4	NPO法人日本保全学会	新技術の実機適用スキーム構築の検討に資する調査・検討等	6	随意契約	企画競争
5	三菱重工業株式会社	熱疲労評価法の高度化に係る構造課題の検討	3	随意契約	企画競争

D. 三菱総合研究所の委託先大学（7機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	技術情報基盤の整備、配管減肉の評価手法の標準化ならびに状態監視技術に係る研究	48	随意契約	企画競争
2	公立大学法人首都大学東京	コンクリート構造物の健全性評価の高度化に関する研究	16	随意契約	企画競争
3	国立大学法人名古屋大学	コンクリート構造物の微視的評価に基づく強度メカニズムの研究	13	随意契約	企画競争
4	国立大学法人北海道大学	配管減肉健全性評価に関するLDI発生メカニズムの評価	8	随意契約	企画競争
5	国立大学法人東京工業大学	コンクリート構造物の健全性二次評価に係る評価法の研究	8	随意契約	企画競争
6	国立大学法人福井大学	熱疲労荷重に対する疲労損傷評価の高度化のための研究	4	随意契約	企画競争
7	長岡技術科学大学		2	随意契約	企画競争

E. インテリジェント・コズメ研究機構の委託先大学（11機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他5件	203	随意契約	企画競争
2	国立大学法人 新潟大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他3件	21	随意契約	企画競争
3	学校法人 八戸工業大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他1件	15	随意契約	企画競争
4	公立大学法人 会津大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化等 他2件	5	随意契約	企画競争
5	国立大学法人 名古屋大学	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高精度化	5	随意契約	企画競争
6	国立大学法人 岩手大学	液滴衝撃エロージョン（LDI）による配管減肉予測技術の高度化に関する研究等 他1件	4	随意契約	企画競争
7	国立大学法人 鹿児島大学	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	4	随意契約	企画競争
8	学校法人 北海道尚志学園北海道工業大学	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	4	随意契約	企画競争
9	国立大学法人 長岡技術科学大学	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	3	随意契約	企画競争
10	国立大学法人 北海道大学大学院工学研究科	SCC初期き裂発生・進展メカニズムに関する微視的研究	3	随意契約	企画競争

F. インテリジェント・コズメ研究機構の委託先民間企業等（2機関）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	苫小牧工業高等専門学校	応力腐食割れ（SCC）き裂進展則の高軽度化	1	随意契約	企画競争
2	独立行政法人産業技術総合研究所	流れ加速型腐食（FAC）による配管減肉予測技術の高度化に関する研究	1	随意契約	企画競争